

樋口修資先生 略歴



<学歴>

- 昭和47年 4月
東京大学 文科Ⅲ類入学
- 昭和51年 3月
東京大学 教育学部 教育学科卒業 [教育学士]
- 昭和51年 3月
中学校教諭一級普通免許状 (社会科)
- 昭和51年 3月
高等学校教諭2級普通免許状 (社会科)
- 平成21年 4月
放送大学 大学院 文化科学研究科 人間発達科学プログラム 修士課程入学
- 平成23年 3月
放送大学 大学院 文化科学研究科 人間発達科学プログラム 修士課程修了 [修士 (学術)] 「教育委員会制度の受容・変容過程に見る「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」制定の歴史的位相とその評価について」

<職歴>

- 大学院における研究指導担当資格
- 昭和51年 4月 文化庁 文化財保護部管理課 その他 (教員以外) (昭和53年3月まで)
- 昭和53年 4月 文部省 学術国際局国際学術課 その他 (教員以外) (昭和54年3月まで)
- 昭和54年 4月 高エネルギー物理学研究所 管理部研究協力課 研究協力第2係長 (昭和55年3月まで)
- 昭和55年 4月 外務省 経済協力局政策課 その他 (教員以外) (昭和56年9月まで)
- 昭和56年 9月 文部省 初等中等教育局 特殊教育課 企画調査係長 (昭和58年3月まで) 「障害児教育の推進に関すること」
- 昭和58年 4月 富山県 知事公室 総務部 知事公室主幹 総務課長 (昭和61年3月まで)
- 昭和61年 4月 総理府 臨時教育審議会事務局 総務課 総務課長補佐 (昭和62年8月まで)
- 昭和62年 8月 文部省 大臣官房政策課 専門員 (昭和63年4月まで)
- 昭和63年 4月 文部省 高等教育局 私学部 私学助成課 私学助成課課長補佐 (平成元年8月まで)
- 平成元年 8月 文部省 高等教育局 私学部 私学行政課 私学行政課課長補佐 (平成2年7月まで)
- 平成 2年 7月 文部省 学術国際局 国際企画課 国際企画課専門員 (平成2年9月まで)
- 平成 2年10月 文部省 学術国際局 国際教育室 国際教育室長 (平成4年3月まで)

- 平成 4年 4月 福岡県教育庁 指導第1部 指導第1部長 教育次長 (平成6年3月まで)
- 平成 6年 4月 文部省 高等教育局 私学助成課 私学助成課長 (平成9年7月まで)
- 平成 9年 7月 放送大学学園 総務部 総務部長 (平成11年3月まで)
- 平成11年 4月 文部省 生涯学習局 生涯学習振興課 生涯学習振興課長 (平成13年1月まで)
- 平成12年 4月 明星大学 人文学部 非常勤講師 (「教育行財政」担当) (平成21年3月まで)
- 平成13年 1月 文部科学省 生涯学習政策局 政策課 政策課長 (平成13年7月まで)
- 平成13年 7月 文部科学省 大臣官房人事課 人事課長 (平成15年1月まで)
- 平成13年10月 東京大学 教育学部 非常勤講師 (「教育法」担当) (平成16年3月まで)
- 平成15年 1月 文部科学省 大臣官房 大臣官房審議官 (初等中等教育局担当) (平成17年7月まで)
- 平成16年 7月 文部科学省 大臣官房 大臣官房政策評価審議官 (平成17年7月まで)
- 平成18年 7月 文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年局長 (平成20年7月まで)
- 平成19年 4月 明星大学 通信制大学院 客員教授 (「教育学演習Ⅰ」担当) (平成21年3月まで)
- 平成20年 7月 放送大学学園 総務担当理事 (平成21年3月まで)
- 平成21年 4月 政策研究大学院大学 非常勤講師 (平成29年3月まで)
- 平成21年 4月 明星大学 人文学部 心理・教育学科 (教育学専修) 教授 (平成22年3月まで)「教育学基礎演習Ⅰ、教育学基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅰ、総合演習Ⅱ、比較教育制度、教育経営Ⅰ、教育行財政Ⅰ、教育行財政Ⅱ」担当
- 平成21年 4月 東京学芸大学 客員教授 (令和2年3月まで)
- 平成22年 4月 政策研究大学院大学 客員教授 (平成29年3月まで)
- 平成22年 4月 明星大学 教育学部 教育学科 教授 (現在に至る)「教育の制度と経営、教育原理、教育学基礎演習Ⅰ、教育学基礎演習Ⅱ、教育学演習AⅠ、教育学演習AⅡ、教育経営Ⅰ、教育行財政Ⅰ、教育行財政Ⅱ、教育法規Ⅰ、教育法規Ⅱ、比較教育制度、総合演習Ⅰ、総合演習Ⅱ、教育実践ゼミ1・2・3、卒業研究」担当
- 平成29年 9月 聖心女子大学 文学部 非常勤講師 (令和4年3月まで)

<学会及び社会における活動等>

現在所属している学会

日本生涯教育学会、日本教育行政学会、日本教育経営学会、日本比較教育学会、日本教育事務学会、日本教育学会、日本教育政策学会

- 平成15年 4月 日本生涯教育学会(国内学会) 会員 (現在に至る)
- 平成18年 3月 日本教育行政学会(国内学会) 会員 (現在に至る)
- 平成19年10月 日本教育経営学会(国内学会) 会員 (現在に至る)
- 平成21年 4月 国立大学法人東京学芸大学客員教授 (令和2年3月まで)
- 平成21年10月 放送大学学園評議員会評議員 (平成29年9月まで)
- 平成22年 その他 (文部科学省・特別研究経費) (文部科学省) 教員養成教育の評価等に関する研究 (研究協力者) (平成25年まで)

平成22年 4月	国立大学法人政策研究大学院大学客員教授(平成29年3月まで)
平成22年 4月	財団法人日本交通安全教育普及協会 理事(非常勤)(令和4年5月まで)
平成22年 9月	日本比較教育学会(国内学会) 会員(現在に至る)
平成22年11月	東京学芸大学 教員養成評価プロジェクト推進本部委員(平成26年3月まで)
平成22年11月	独立行政法人日本芸術文化振興会 芸術文化振興基金 運営委員会専門委員会 委員(平成25年3月まで)
平成23年 4月	一般財団法人 運動器の10年・日本協会 評議員(現在に至る)
平成23年11月	東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 委員・事務総長代行(事務局長兼務)(平成25年9月まで)
平成24年 4月	独立行政法人 教職員支援機構 評議員(現在に至る)
平成24年 5月	財団法人 青少年交友協会 理事(非常勤)(令和4年3月まで)
平成24年 7月	高知県教育委員会・教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会 委員(平成25年3月まで)
平成25年 4月	神奈川県教育文化研究所 カリキュラム総合改革委員会委員(現在に至る)
平成25年 4月	科学研究費補助金(日本学術振興会) 3,510,000円「挑戦的萌芽研究」教員勤務実態調査手法を応用したコミュニティ・スクール制度導入の阻害要因の析出(研究分担者)(平成28年3月まで)
平成25年12月	日本教育事務学会(国内学会) 会員(現在に至る)
平成26年 4月	公益財団法人日本学生野球協会 審査室委員(現在に至る)
平成26年 4月	公立大学法人名古屋市立大学 経営審議会委員(平成30年3月まで)
平成26年 4月	国立大学法人東京学芸大学 経営協議会委員(令和4年3月まで)
平成26年 5月	公益社団法人全国子ども会連合会 理事(平成28年5月まで)
平成26年 6月	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与(平成28年5月まで)
平成26年 6月	東京都教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する有識者会議 委員(平成29年3月まで)
平成27年 2月	連合総研 日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究会委員(平成29年1月まで)
平成27年 4月	日本教育政策学会(国内学会) 会員
平成27年 7月	日本教育学会(国内学会) 会員(現在に至る)
平成28年	科学研究費補助金(日本学術振興会) 6,600,000円「基盤研究(B)」多忙化縮減をめざす学校と支援スタッフの連携協力の在り方に関する調査研究(研究代表者)(平成31年3月まで)
平成28年 4月	一般社団法人教育文化総合研究所理事(令和2年5月まで)
平成29年 4月	聖心女子大学非常勤講師(令和4年3月まで)
平成29年 6月	公益財団法人日本レクレーション協会 副理事長(令和元年6月まで)
平成30年 4月	学校法人中西学園 理事・評議員(現在に至る)
平成31年 4月	競争的資金等の外部資金による研究(日本学術振興会)「研究基盤(C)」教職キャリアの多様化を見据えた「中途入職教員」活用に関する教育行

政施策の研究(研究分担者)(現在に至る)
 令和元年 5月 学校法人 藤村学園 理事(非常勤)(現在に至る)
 令和元年 6月 公益財団法人日本レクリエーション協会 理事長(現在に至る)
 令和元年 6月 放送大学学園評価委員(現在に至る)
 令和 3年11月 自治大学校施設の管理・運営業務に係る評価委員会委員(現在に至る)
 令和 4年 1月 連合総研 教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究委員会委員(現在に至る)

<教育研究業績>

[研究分野]

教育学

[作成した教科書, 教材]

教育行財政概説～現代公教育制度の構造と課題～	平成19年 1月
教育行政と学校経営～改正教育基本法下の公教育制度の理念と構造～	平成20年12月
最新 教育の行政・制度と学校の管理運営	平成27年 9月
最新 教育法の基礎	平成27年10月
教職志望者のための教育法の基礎	令和 3年12月
教育の最新事情	平成28年 4月
教育の制度と経営 15講	平成31年 3月
第2版 教育の制度と経営 15講	令和 2年 3月
第3版 教育の制度と経営 15講	令和 4年11月
背景と実態から読み解く 教育行財政	令和 2年12月～現在に至る

[実務の経験を有する者についての特記事項]

全国市町村教育委員会連合会第48回定期総会講演	平成15年 5月
NHKBSディベートアワー討論出演	平成15年 5月
独立行政法人教員研修センター「第266回教職員等中央研修講座(校長教頭研修)」基調講演	平成15年 6月
全国都市教育長協議会理事会講演	平成15年 7月
財団法人新潟教育会主催夏季大学講座講演	平成15年 8月
日本教育新聞社主催「教育セミナー九州2003」基調講演	平成15年11月
総合研究開発機構(NIRA)公共政策研究セミナー講演	平成15年11月
NHKスペシャル討論「21世紀日本の課題」出演	平成15年11月
岩手県主催「新しいタイプの学校経営に関する講演会」基調講演	平成16年 2月
日本教育新聞社主催「教育セミナー東北2004」基調講演	平成16年 2月
福岡県民教育協議会定期総会講演	平成16年 4月
第49回全国市町村教育委員会連合会定期総会講演	平成16年 5月
第55回全日本中学校校長会総会講演	平成16年 5月
全国高等学校教頭会総会・研究協議大会講話	平成16年 7月

日本カリキュラム学会第15回大会公開シンポジウムパネリスト出演	平成16年 7月
日本教育新聞社主催「教育セミナー関西」パネルディスカッション出演	平成16年 8月
日本教育新聞社主催「教育セミナー北海道」特別講演	平成16年 9月
朝日新聞社主催「義務教育どう変える～地方分権の流れの中で～」討論出演	平成16年 9月
兵庫県龍野市仏教会主催「市民講演会」講演	平成16年10月
第9回全国私立大学付属・併設中等学校教育研究集会基調講演	平成16年10月
愛知県東海市教職員研修講演会講演	平成16年11月
第23回福岡県教育研究所連盟研究発表協議会記念講演	平成16年11月
経済同友会「教育の将来ビジョンを考える委員会」講演	平成16年11月
日本教育新聞社主催「教育セミナー中部2004」講演	平成16年12月
東京地区教育実習研究連絡協議会「教員免許更新制を問う」パネルディスカッション出演	平成17年 1月
熊本県市町村教育委員会連絡協議会講演会講演	平成17年 1月
独立行政法人教員研修センター主催「中央研修講座(校長教頭研修)」講演	平成17年 2月
(社)日本教育工学振興会主催「教育情報化セミナー」基調講演	平成17年 3月
第58回全国高等学校長協会総会講演	平成17年 5月
(社)日本教材備品協会主催「夏休み教育セミナー2005」講演	平成17年 8月
大阪府・市町村教育委員会委員意見交換会講演	平成17年 9月
全日本中学校長会研究協議会三重大会講演	平成17年10月
日本教育新聞社主催「教育セミナー北陸2005」基調講演	平成17年10月
石川県市町村教育委員会連合会・市町教育長会主催講演	平成17年11月
愛知県岡崎市有志教職員主催「第32回冬季研修会」講演	平成17年12月
南山大学主催「大学・大学院における教員養成推進プログラム」講演	平成18年 2月
日本教育新聞社主催「全国教育特区サミット・イン京都」基調講演	平成18年 2月
石川県加賀南部地区教育委員会連絡協議会主催研修会講演	平成18年 2月
国立大学法人東京学芸大学主催特別講演会講演	平成18年 6月
独立行政法人教員研修センター主催「中央研修講座(高等学校長・教頭研修)」講演	平成19年 9月
山梨県立学校長研修会講演	平成21年 8月 5日
独立行政法人教員研修センター主催「中央研修(校長・教頭研修)」講師	平成21年 8月31日
独立行政法人教員研修センター主催「平成21年度教職員等中央研修(第7回校長・教頭等研修)」講師	平成22年 2月17日
平成22年度都道府県指定都市教育センター所長協議会総会・研究協議会(佐賀大会)記念講演	平成22年 6月18日
独立行政法人教員研修センター主催「平成22年度教職員等中央研修(第2回中堅教員研修)」講師	平成22年 7月 1日
和歌山県教育センター長期研修員・所内職員研修における講義	平成22年 9月22日

福井県平成23年度教職員研修講座「新任校長研修講座」講義	平成23年 6月 1日
独立行政法人教員研修センター平成23年度第2回中堅教員研修「教育法規Ⅰ」講師	平成23年 7月29日
独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修(第3回副校長・教頭等研修)「教育法規Ⅰ」講師	平成23年 9月 6日
横浜市教育委員会主催「よこはま教師塾」教職員教養基礎講座における講演	平成24年 1月21日

[資格, 免許]

中学校教諭一級普通免許状(社会科)	昭和51年 3月31日
高等学校教諭2級普通免許状(社会科)	昭和51年 3月31日

[実務の経験を有する者についての特記事項]

臨時教育審議会「教育改革に関する第2次答申」とりまとめ	昭和61年 4月
臨時教育審議会「教育改革に関する第3次答申」とりまとめ	昭和62年 4月
臨時教育審議会「教育改革に関する第4次答申」とりまとめ	昭和62年 8月
文部省生涯学習審議会答申「生活体験・自然体験が日本の子どもの心を育む」とりまとめ	平成11年 6月
文部省生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策」とりまとめ	平成12年11月
「社会教育法の一部を改正する法律案」制定への取り組み	平成13年
「構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(学校教育法の特例関係)」制定への取り組み	平成15年
「義務教育費国庫負担法及び公立養護学校整備特別措置法の一部を改正する法律案」制定への取り組み	平成15年
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案」制定への取り組み	平成16年
「構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(教職員免許法関係)」の制定への取り組み	平成16年
「義務教育費国庫負担法及び公立養護学校整備特別措置法の一部を改正する法律案」制定への取り組み	平成16年
文部科学省中央教育審議会答申「今後の学校の管理運営の在り方について」とりまとめ	平成16年 3月
文部科学省中央教育審議会「学校の組織運営の在り方について」(審議のまとめ)	平成16年12月
「国の補助金等の整理合理化に伴う義務教育費国庫負担法等の一部を改正する法律案」制定への取り組み	平成17年
「構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(私立学校法の特例関係)」制定への取り組み	平成17年
文部科学省中央教育審議会「地方分権時代における教育委員会の在り方」(審議のまとめ)	

	平成17年 1月
文部科学省中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する」(審議経過報告)	
	平成17年 7月
「独立行政法人に係る改革推進のための文部科学省関係法律の整備法案」制定への取り組み	
	平成18年
文部科学省「スポーツ振興基本計画」(大臣告示の改定)	平成18年 9月
文部科学省中央教育審議会答申「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」とりまとめ	
	平成19年 1月
学校保健法等の一部を改正する法律案」制定への取り組み	平成20年
文部科学省中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全安心を確保する方策」とりまとめ	平成20年 1月
「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(閣議決定の改訂)	平成20年 3月
小・中・高等学校等学習指導要領(体育・保健体育、健康教育、食育、安全教育関係)の改訂	平成20年 3月

<著書>

1. 寄附行為認可審査基準からみた大学新增設の実務 単著 平成2年10月 学校法人経理研究会
2. 教育行財政概説～現代公教育制度の構造と課題～ 共著 平成19年1月 明星大学出版部
3. 現代公教育との対話 単著 平成19年7月 明星大学出版部
4. 教育行政と学校経営 共著 平成20年12月 明星大学出版部
5. 教員・教職志望者のための教育法の基礎 単著 平成22年3月 明星大学出版部
6. 教育委員会制度変容過程の政治力学～戦後初期教育委員会制度史の研究～ 単著 平成23年5月 明星大学出版部
7. 教育原理 共著 平成24年1月 明星大学出版部
8. 教育法規の要点がよくわかる本 共著 平成24年10月 教育開発研究所
9. いじめ・体罰防止の新規準と学校の対応 共著 平成25年11月 教育開発研究所
10. 首長主導改革と教育委員会制度 共著 平成26年4月 福村出版
11. 校長・教頭のリーダーシップとマネジメント術 共著 平成27年2月 教育開発研究所
12. 最新 教育の行政・制度と学校の管理運営 単著 平成27年9月 明星大学出版部
13. 最新 教育法の基礎 単著 平成27年10月 明星大学出版部
14. 教育の最新事情 共著 平成28年4月 明星大学出版部
15. 頻出 教育法規キーワード83 単著 平成29年4月 教育開発研究所
16. 支援スタッフで学校は変わるのか～教員との協働に関する実態調査から～ 共著 平成30年3月 (株)アドバンテージサーバー
17. 学校をブラックから解放する～教員の長時間労働の解消とワーク・ライフ・バランスの実現～ 共著 平成30年10月 学事出版
18. 教育の制度と経営 単著 平成31年3月 明星大学出版部

19. 第2版 教育の制度と経営15講 単著 令和2年3月 明星大学出版部
20. 今さら聞けない 日本の教育制度 共著 令和2年9月 武久出版
21. 背景と実態から読み解く 教育行財政 共著 令和2年12月 明星大学出版部
22. 教育法規キーワード90 単著 令和3年4月 (株)教育開発研究所
23. 教職志望者のための教育法の基礎 単著 令和3年12月 明星大学出版部
24. 第3版 教育の制度と経営 15講 単著 令和4年12月 明星大学出版部

<学術論文>

1. 知識基盤社会における教育センターの役割と方向性～教職の専門性と教員の現職研修の在り方をめぐって～(査読付) 単著 平成23年3月 明星大学教育学部研究紀要(1), 21-33頁(明星大学)
2. 教育政策論からみた教育委員会制度改革への一考察(査読付) 単著 平成24年3月 明星大学教育学部研究紀要(2)(明星大学教育学部)
3. 教育補助金と教育バウチャー制度の視点からみた現代教育財政への一考察(査読付) 共著 平成24年3月 明星大学教育学部研究紀要(2)(明星大学教育学部)
4. 教育政策から見た教員の勤務時間管理の在り方の改善について(査読付) 単著 平成25年3月 明星大学教育学部研究紀要第3号(第3号), 1-15頁
5. スクール・コンプライアンスからみた学校教育における懲戒と体罰の範囲と限界について(査読付) 単著 平成26年3月 明星大学教育学部研究紀要(4), 1-17頁(明星大学)
6. 文部科学省における教育行政事務の構造とその特質について 単著 平成26年12月 日本教育事務学会(第1号)(学事出版株式会社)
7. 学校週5日制下の土曜授業実施についての考察 単著 平成27年3月 明星大学教育学部研究紀要(5), 1-17頁(明星大学教育学部)
8. 公設民営学校の批判的考察 単著 平成27年12月 (2), 42-52頁(学事出版)
9. 教育政策論からみる「義務教育学校」制度化への批判的考察(査読付) 単著 平成28年3月 明星大学教育学部研究紀要(6), 1-17頁(明星大学教育学部)
10. 学校組織論からみる「チーム学校」の批判的考察と教員のワーク・ライフ・バランスの実現(査読付) 単著 平成29年3月 明星大学教育学部研究紀要7, 1-14頁(明星大学)
11. 教育の規制緩和論の射程とその限界～公教育制度の再構造化をめぐる諸問題～(査読付) 単著 平成31年3月 明星大学教育学部研究紀要(第9号), 1-15頁

<その他>

1. 生涯学習時代の教師の役割 単著 平成5年9月. 教育福岡(福岡県教育委員会)
2. 大学運営と私学助成 単著 平成8年7月. 平成7年度首都圏高等教育懇談会報告書(財団法人日本開発構想研究所)
3. 「全国子どもプラン」の展開 単著 平成12年3月. 時報市町村教委(全国市町村教育委員会連合会)(165)
4. 21世紀の大学像と私学の役割 単著 平成12年3月. 平成11年度日本私立大学連盟

- 財務・人事理事担当者会議報告書（社団法人日本私立大学連盟）
5. 教育改革と学校経営の課題 単著 平成12年11月. 福岡県専修各種学校協会創立50周年記念式典記念講演採録（社団法人福岡県専修学校各種学校協会）
 6. 生涯学習時代における学校の役割 単著 平成12年11月. 福岡県私立小学・中学・高等学校研修集録Ⅱ（福岡県私学協会）
 7. 21世紀の生涯学習のゆくえ 共著 平成13年3月. 生涯学習空間（株ポイックス）（27）
 8. 当面する地方教育行政の課題 単著 平成15年5月. 第48回全国市町村教育委員会連合会定期総会（東京）
 9. これからの義務教育の在り方等について 単著 平成15年7月. 全国都市教育長協議会理事会（東京）
 10. 教育行政の制度設計について 単著 平成15年11月 総合研究開発機構主催公共政策研究セミナー（東京）
 11. 教育改革の課題について 単著 平成16年2月 新しいタイプの学校運営に関する講演会（盛岡市）
 12. 画一と受け身から自立と創造へ 単著 平成16年2月 教員養成セミナー（時事通信社）26（7）
 13. 教育経営新時代の学校・教師・管理職 共著 平成16年4月 教職研修 2004情報版（教育開発研究所）
 14. 当面する初等中等教育上の諸課題 単著 平成16年5月 第55回全日本中学校長会総会（東京）
 15. 当面する文教行政の諸課題 単著 平成16年5月 第49回全国市町村教育委員会連合会定期総会（東京）
 16. 義務教育費国庫負担制度の動向について 単著 平成16年6月 第31回全国教育管理職員団体協議会定期大会（大阪）
 17. 「学びの質」を問い直す 共著 平成16年7月 日本カリキュラム学会（第15回）（愛知県（愛知教育大学））
 18. 当面する初等中等教育上の諸課題 単著 平成16年7月 中学校（610）
 19. 高等学校が取り組むべき当面の教育課題 単著 平成16年7月 全国高等学校教頭会総会・研究協議大会（和歌山）
 20. わが国の中等教育について 単著 平成16年10月 第9回全国私立大学付属・併設中学校・高等学校教育研究集会（大阪府）
 21. 教育委員会は教育に何をしてきたか 共著 平成16年10月 教育セミナー関西2004収録集（日本教育新聞社関西支社）
 22. わが国の教育行政の現状と改革の方向性 単著 平成16年11月 経済同友会「教育の将来ビジョンを考える委員会」（東京）
 23. 学びの質を問い直す 単著 平成16年11月 第33回福岡県教育研究所連盟発表大会（福岡県）
 24. 生涯学習の時代に生きる～生涯学習と学校教育の課題～ 単著 平成16年11月 愛知県東海市教職員研修講演会（愛知県東海市）

25. 義務教育どう変える～地方分権の流れの中で～ 平成16年11月 朝日新聞シンポジウム「転機の教育」(朝日新聞社)
26. 高等学校が取り組むべき当面の教育課題 単著 平成16年12月 第43回全国高等学校教頭会総会・研究競技大会集録(全国高等学校教頭会)
27. 世界の教育、日本の教育 単著 平成17年1月 平成16年度熊本県市町村教育委員大会(熊本市)
28. 新時代の義務教育改革に向けて 単著 平成17年2月 教育時報(財総合初等教育研究所)(94)
29. 義務教育国庫負担制度のゆくえと義務教育改革 共著 平成17年2月 教職研修2005情報版(教育開発研究所)
30. 今日の初等中等教育の課題について 単著 平成17年5月 第57回全国都市教育長協議会定期総会(札幌)
31. 教員免許更新制を問う 共著 平成17年5月 東京地区教育実習研究連絡協議会「会報」No34(東京地区教育実習研究連絡協議会)
32. 義務教育改革の課題 単著 平成17年5月 全国市町村教育委員会連合会第50回定期総会(東京)
33. 高校教育をめぐる当面の諸問題 単著 平成17年5月 第58回全国高等学校長協議会総会(東京)
34. 新しい時代の義務教育の改革に向けて 単著 平成17年6月 視聴覚教育(財団法人日本視聴覚教育協会)59巻(6号)
35. 今日の初等中等教育の課題について 単著 平成17年9月 第47回全国町村教育長会定期総会並びに研究大会集録(全国町村教育長会)
36. 義務教育の改革に向けて 単著 平成17年9月 平成17年度大阪府・市町村教育委員会委員意見交換会(大阪市)
37. 義務教育の改革について 単著 平成17年10月 全日本中学校校長会研究協議会三重大会(鳥羽市)
38. 義務教育改革の行方と市町教育委員会・学校の役割 単著 平成17年11月 石川県市町村教育委員会連合会・石川県市町教育長合同研修会
39. 義務教育改革と教育特区 単著 平成18年2月 全国教育特区サミット・イン京都(京都市)
40. 義務教育改革の行方と学校の役割 単著 平成18年2月 石川県加南地区臨時校長研修会・教育長等合同研修会(小松市)
41. 義務教育改革の行方と市町村教育委員会・学校の役割 単著 平成18年3月 平成17年度教委連研究集録(石川県市町村教育委員会連合会)
42. 新しい時代の義務教育のビジョン 単著 平成19年3月 第4回明星大学保育・教職セミナー報告書(明星大学人文学部心理・教育学専修)
43. 教育基本法の改正と教育改革の課題 単著 平成19年9月 教職員等中央研修 高等学校校長・教頭研修(つくば市)
44. 教育の「公共性」と教員の「公務員性」をめぐる一考察～いわゆる「公設民営学校」の可否に関して～ 平成19年10月 日本教育行政学会(神戸(神戸大学))

45. 「子ども」の発見に思う 単著 平成20年3月 月報 岡崎の教育(岡崎市教育委員会)
46. 教育法規Ⅰ 単著 平成21年8月 教職員等中央研修 校長・教頭等研修(つくば市)
47. 教育法規Ⅰ 単著 平成22年2月 教職員等中央研修 校長・教頭等研修(つくば市)
48. 知識基盤社会における教育センターの役割と方向性 単著 平成22年6月 平成22年度都道府県指定都市教育センター所長協議会総会・研究協議会(佐賀市)
49. ルソーと教育 単著 平成22年7月 季刊「栄養教諭」(日本文教出版株式会社)(20)
50. 今学校と教師に求められるもの 単著 平成22年7月 明星教育界・会誌 燦(明星教育会)(3)
51. 教育法規Ⅰ 単著 平成22年7月 教職員等中央研修 中堅教員研修(つくば市)
52. 知識基盤社会における教育センターの役割と方向性 単著 平成22年9月 和歌山県教育センター長期研修員・所内職員研修(田辺市)
53. 教育法規の基礎 単著 平成23年3月 スクールコンプライアンスを考える(独立行政法人 教員研修センター)
54. 知識基盤社会における教育センターの役割と方向性 単著 平成23年6月 福井県教育センター 新任校長研修講座(福井市)
55. 教育法規Ⅰ 単著 平成23年7月 教職員等中央研修 中堅教員研修(つくば市)
56. 教育法規Ⅰ 単著 平成23年9月 教職員等中央研修 副校長・教頭等研修(つくば市)
57. 「大阪府教育基本条例案」の法制上の問題点について 単著 平成23年12月 季刊教育法(エイデル研究所)(171)
58. 今、教師に求められるもの 単著 平成24年1月 よこはま教師塾(横浜市)
59. 教育行政からみる教育センターの役割の変化 単著 平成24年4月 教育と医学(慶應義塾大学出版会)第60巻(4号)
60. 教育法規Ⅰ 単著 平成24年5月 教職員等中央研修 高等学校教諭研修(つくば市)
61. 大阪における首長主導の教育「改革」と今後の地方教育改革の方向 単著 平成24年6月 教文研だより(神奈川県教育文化研究所)
62. 教員の勤務負担軽減等に資するための学校のタイム・マネジメントの開発研究 共著 平成24年7月 平成23年度財団法人文教協会調査・研究助成金報告書(東北大学大学院教育学研究科教育行政学研究室)
63. 教育法規Ⅰ 単著 平成24年7月 教職員等中央研修 小中学校教諭研修(つくば市)
64. 教員の資質能力を向上するには一大学で学ぶこと・現場で学ぶこと― 共著 平成24年9月 シナプス(ジアース教育新社)(2012年9月号)
65. 教委制度改廃論の歴史的系譜と大阪における首長主導の教育「改革」の問題性 共著 平成24年10月 日本教育行政学会(第47回大会)(東京(早稲田大学))
66. 今、教師に求められるもの～学習指導要領の変遷から考える～ 単著 平成24年12月 よこはま教師養成塾(横浜市)
67. スクール・コンプライアンスから見た教育活動・部活動における懲戒と体罰の問題について 単著 平成25年5月 高知県中学校・高等学校・特別支援学校体育主任・体育担当者会(高知市)
68. 教育法規Ⅰ 単著 平成25年5月 教職員等中央研修 高等学校中堅教員研修(つく

- ば市)
69. 教育論と行政論のはざままで考える～教育委員会制度改革の一考察～ 単著 平成25年5月 内外教育(時事通信社)(25・5・17号)
 70. 教育委員会制度「改革」と教育の中立性の危機 単著 平成25年8月 2013大阪教組夏季セミナー(大阪市)
 71. 教育法規Ⅰ 単著 平成25年9月 平成25年度教職員等中央研修 第3回副校長・教頭等研修(つくば市)
 72. スクール・コンプライアンスから見た学校経営の諸問題について 単著 平成25年10月 宮城県小中学校長研修会(宮城県多賀国府)
 73. 教委制度改廃論の歴史的系譜と大阪における首長主導の教育「改革」の問題性 単著 平成25年10月 日本教育行政学会年報39号(教育開発研究所)(39号)
 74. 高校の自主・自律性を支援する教育委員会へ 単著 平成25年11月 月刊「高校教育」(学事出版)(2013年11号)
 75. スクール・コンプライアンスから見た学校の教育活動について 単著 平成25年12月 よこはま教師塾(横浜市)
 76. スクール・コンプライアンスから見たいじめ・体罰の問題について 単著 平成26年1月 高知県立学校長会議(高知市)
 77. 学校週5日制の見直しをどうとらえるか 単著 平成26年2月 教育フォーラムちば2014(千葉市)
 78. いまさら聞けない教育問題①「教育委員会制度とは？」 単著 平成26年3月 ED UPONT(一般社団法人社会応援ネットワーク)(1号)
 79. 書評 「危機に立つ教育委員会」 単著 平成26年4月 季刊フォーラム「教育と文化」((株)アドバンテージサーバー)(75号)
 80. 2020東京オリンピック・パラリンピック招致への道のりと日本の未来 単著 平成26年5月 電気学会総会(東京)
 81. わが国の教育改革の動向～改革の歴史的変遷からみえてくるもの～ 単著 平成26年7月 政策研究大学院 教育政策プログラム 上級プロフェッショナル養成研修(東京)
 82. オリンピック招致と教育 単著 平成26年7月 内外教育(6351号)
 83. 学校管理職に求められる法令理解 単著 平成26年7月 教育開発研究所 夏季教育管理職研修会(東京)
 84. 教育委員会制度の出発点とは何であったのか 単著 平成26年7月 季刊フォーラム「教育と文化」((株)アドバンテージ・サーバー)(76号)
 85. スクールコンプライアンスから見た学校の教育活動 単著 平成26年8月 宮城県総合教育センター 教職20年経験者研修(仙台市)
 86. 教育法規Ⅰ 単著 平成26年8月 平成26年度教職員等中央研修(第3回中堅教員研修)(つくば市)
 87. 学校現場の教育法規Q&A 単著 平成26年9月 別冊教職研修(教育開発研究所)(2014年9月号～)
 88. 高等学校・特別支援学校における学校の管理運営の諸問題 単著 平成26年9月

- 宮城県総合教育センター 県内高等学校・特別支援学校校長研修(仙台市)
89. 教育再生推進法案を検証する 単著 平成26年10月 季刊フォーラム「教育と文化」(77号)
 90. いまさら聞けない教育問題②「教科書の検定と採択」 単著 平成26年11月 (一般社団法人) (2号)
 91. 教育委員会制度改革と新教育長に期待される役割 単著 平成26年11月 神奈川県西湘地区教育長協議会(小田原市)
 92. 「小中一貫教育学校」の提言を問い直す 単著 平成27年1月 内外教育(時事通信社) (6386)
 93. スクールコンプライアンスからみた学校の教育活動 単著 平成27年1月 横浜市「アイカレッジ」教職基礎講座(横浜市)
 94. いまさら聞けない教育問題③「義務標準法とは？」 単著 平成27年4月 EDUPO NT(一般社団法人社会) (3号)
 95. わが国の教育改革の動向～改革の歴史的変遷からみえてくるもの～ 単著 平成27年7月 教育政策プログラム 上級プロフェッショナル養成研修(東京)
 96. 地方教育行財政制度について 単著 平成27年7月 教職員等中央研修(つくば)
 97. 学校管理職に求められる法律知識 単著 平成27年7月 夏季学校管理職研修(東京)
 98. 書評「教育委員会改革5つのポイント」 単著 平成27年7月 月刊「教職研修」(教育開発研究所) (7月号)
 99. 教育法規Ⅰ 単著 平成27年8月. 教職員等中央研修(つくば)
 100. 教育法規について 単著 平成27年8月. 東京都公立学校教員10年経験者研修(教育法規) (江東区)
 101. 変貌する学校環境とこれからの学校経営について 単著 平成27年9月. 平成27年度浦安市第2回校長研修(浦安市)
 102. 多様な教育機会の確保と義務教育 単著 平成27年9月. 内外教育(時事通信社)
 103. 教育の「政治的中立性」の留意点 単著 平成27年9月. 月刊「教職研修」(教育開発研究所) (9月号)
 104. スクールコンプライアンスからみた学校経営の在り方について 単著 平成27年10月. 宮城県教職20年経験者研修(仙台市)
 105. 地域と学校～守るべき公教育とは何か～ 単著 平成27年10月. 第65次教育研究静岡県集会(沼津市)
 106. いまさら聞けない教育問題④「校務分掌とは？」 単著 平成27年11月. EDUPO NT(一般社団法人社会応援ネットワーク) (4号)
 107. 変貌する学校環境下における事務職員の在り方を考える 単著 平成28年1月. 第26次大阪教組学校事務職員研究集会(大阪市)
 108. 公設民営学校、この羊頭狗肉なるもの 単著 平成28年3月. 内外教育(時事通信社)
 109. いまさら聞けない教育問題⑤「PTAとは？」 単著 平成28年5月. EDUPONT(一般社団法人社会応援ネットワーク) (5号)
 110. 教員の資質能力向上方策の批判的検討 単著 平成28年6月. 神奈川県教育文化研

究所 所報2016 (神奈川県教育文化研究所)

111. 地方教育行財政度について 単著 平成28年7月. 教職員中央研修(つくば)
112. 変貌する学校環境下における事務職員の在り方を考える 単著 平成28年7月. 月刊誌「学校事務」(学事出版) 67 (7)
113. 英国教員労働事情―他山の石 単著 平成28年7月. 内外教育(時事通信社)
114. 教員の多忙化とワーク・ライフ・バランスの実現 単著 平成28年8月. 埼玉県教職員組合夏季学習会(水上)
115. 教育法規Ⅰ 単著 平成28年8月. 教職員中央研修(つくば市)
116. スクール・コンプライアンスからみた学校の教育活動 単著 平成28年10月. 宮城県教員20年経験者研修(仙台市)
117. いまさら聞けない教育問題⑥「教員免許状制度とは?」 単著 平成28年11月 EDUPONT6号
118. 今、そこにある危機 単著 平成28年12月. 内外教育(時事通信社)
119. 教員の勤務時間と給与の歴史的変遷とその評価 単著 平成29年1月. 連合総研「日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する研究委員会報告書」(公益財団法人連合総合生活開発研究所)
120. 当面する教育課題にどう向き合うか 単著 平成29年3月. 大阪教職員組合2017スプリングセミナー(大阪)
121. 日本の教育改革の動向と今日の教育～改革の歴史的変遷からみえてくるもの～ 単著 平成29年3月. 北京大学現代日本研究センター(博士第12期春学期講義)(北京市)
122. いまさら聞けない教育問題⑦「学習指導要領とは?」 単著 平成29年5月 (EDUPONT7号)
123. 地域と学校～当面する課題について～ 単著 平成29年5月. 愛知県教職員組合連合会 教育改革拡大学習会(名古屋市)
124. 給特法を改正し、教員の長時間労働の縮減とワークライフバランスの実現を 単著 平成29年5月. 総合教育技術(小学館)
125. 地方教育行財政制度 単著 平成29年7月. 29年度中堅教員研修(つくば市)
126. 教職員の働き方を考える 単著 平成29年7月. 教職員の働き方改革推進プロジェクトシンポジウム(東京都千代田区)
127. 教育法規Ⅰ 単著 平成29年8月. 29年度第3回中堅教員研修(つくば市)
128. 教員の長時間労働の縮減をめざし、給特法の改正を～「働き方改革」と時間外労働の上限規制について考える～ 単著 平成29年9月. 朝日新聞WEB論座(朝日新聞)
129. スクールコンプライアンスからみた学校の教育活動 単著 平成29年10月. 宮城県小中高特別支援学校20年経験者研修(仙台)
130. 職専免研修の弾力的活用を 単著 平成29年10月. 内外教育(時事通信社)
131. 教員の働き方改革を考える～多忙化の縮減と生活との両立を目指して～ 単著 平成29年11月. 雑誌「公明」(公明党機関紙委員会)
132. 教育法規Ⅰ 単著 平成29年11月. 第4回中堅教員研修(つくば市)
133. いまさら聞けない教育問題⑧「学校徴収金とは?」 単著 平成29年12月 (EDUPONT8号)

134. 教員の多忙化と部活動指導の在り方について 単著 平成29年12月. 部活動の在り方を考える公開シンポジウム(国士舘大学)
135. 学校組織運営論から見る「チーム学校」と教職員の働き方 単著 平成30年2月. 雑誌「学校事務」(学事出版)
136. 教職員の働き方改革と新しい学校づくり 単著 平成30年2月. 教育フォーラム千葉2018(千葉市)
137. 今求められる学校の働き方改革 単著 平成30年3月. アメニティ・セミナー「学校領域における働き方改革」(オアゾ(東京駅))
138. 部活動ガイドラインの実効性確保を 単著 平成30年3月. 内外教育(時事通信社)
139. 「勤務時間管理」のポイント 単著 平成30年4月 月刊「教職研修」(教育開発研究所)
140. いまさら聞けない教育問題⑨「特別支援教育とは」 単著 平成30年5月. Edupont((一社)社会応援ネットワーク)(2018年第9号)
141. スクールコンプライアンスの確立と教育法規について 単著 平成30年6月. 専門研修講座(広島県)
142. 働き方改革について 単著 平成30年6月. 新任校長研修会(藤沢市)
143. 学校の長時間労働～教員に「調整休暇」導入を～ 単著 平成30年10月. 朝日新聞「私の視点」
144. スクールコンプライアンスと学校経営 単著 平成30年11月. 平成30年度教育経営研修(和歌山県)
145. 変形労働時間制は役に立つか? 単著 平成30年11月. 内外教育(時事通信社)
146. 多忙化縮減をめざす学校と支援スタッフの連携協力の在り方に関する調査研究報告書(科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告) 共著 平成30年12月
147. 公務員の定年延長問題 単著 平成31年3月. 月刊「教職研修」(教育開発研究所)(2019年3月号)
148. 教職員の働き方を問う 単著 平成31年3月. 季刊教育法(株エーデル出版)(200号)
149. 学校における働き方改革について 単著 令和元年5月. 岐阜県市町村教育委員連合会総会(岐阜市)
150. 今さら聞けない教育問題⑩「学校制度(学制)とは?」 単著 令和元年6月. EDUPONT(一般社団法人社会応援ネットワーク)(10号)
151. 書評 久保富三夫著「教員自主研修法制の展開と改革への展望」 単著 令和元年7月. 日本教育政策学会年報
152. スクール・コンプライアンスから見る学校の教育活動 単著 令和元年9月. 埼玉教育(埼玉県立総合教育センター)
153. スクール・コンプライアンスの確立と校長のリーダーシップ 単著 令和元年11月. 和歌山県教育センター 令和元年度新任校長研修(和歌山県)
154. 自治体の教育行政・制度とその課題 単著 令和2年2月. 自治大大学第1部・第2部特別課程研修(東京)
155. 働き方改革から見る教職員の業務改善の在り方について 単著 令和2年6月. 神奈川県教育文化研究所 報告書「教職員の業務改善に関する調査研究」(神奈川県教育文化研究所)

156. 今さら聞けない教育問題⑩「アクティブ・ラーニングとは。」 単著 令和2年7月.
ED UPONT (一般社団法人社会応援ネットワーク) (11)
157. スクールコンプライアンスと教育法規 単著 令和2年8月. 小中学校長研修 (高槻市)
158. 学校事務職と共同実施の未来 単著 令和2年9月. 内外教育 (時事通信社)
159. スクールコンプライアンスからみた学校の教育活動 単著 令和2年10月. 宮城県
総合教育センター 20年経験者研修 (仙台)
160. 学校における働き方改革について 単著 令和2年12月. 宮城県総合教育センター
小中学校長研修 (仙台)
161. 「個別最適な学び」はばら色か? 単著 令和3年1月. 内外教育 (時事通信社)
162. 働き方改革の実現に向けて 共著 令和3年2月. 茨城県教育研修センター主催教育
座談会
163. 義務教育の無償と学校徴収金 単著 令和3年3月. 内外教育 (時事通信社)
164. 書評 福嶋尚子著 「占領期日本における学校評価政策に関する研究」 単著 令和
3年7月. 日本教育政策学会年報 (学事出版) (第28号)
165. 学校の「働き方改革」の現在地 単著 令和3年8月. 月刊「教職研修」(教育開発研
究所)
166. 自治体の教育行政・制度とその課題 単著 令和3年9月. 自治大 地方自治体
職員研修 (立川市)
167. スクールコンプライアンスからみた学校の教育活動 単著 令和3年10月. 宮城県
総合教育センター 20年経験者研修 (仙台)
168. スクールコンプライアンスと教育法規 単著 令和3年10月. 高槻市教育センター
研修会 (高槻市)
169. 自治体の教育行政・制度とその課題 単著 令和5年2月. 自治大 第1部・第
2部特別課程研修 (東京)

樋口修資先生のご退職に寄せて

吉 富 芳 正

樋口修資先生がこのたび退職を迎えられるに当たり、先生の思い出を語らせていただき、感謝のことばとしたいと思います。

樋口先生は、文部科学省スポーツ・青少年局長や放送大学理事としてご活躍されたのち、2009年度から本学人文学部心理・教育学科（教育学専修）の教授にご就任されました。その後、2010年度の教育学部への改組以降は教育学部教授として今日までお勤めになり、教育学部の教育や通信制大学院での院生指導、ご自身の研究に熱心にご尽力されてきました。また、学外におかれてもその高いご見識やお人柄が頼りにされ、多くのお仕事を通じて社会に貢献されてこられました。

樋口先生は、2014年度から2017年度まで本学通信制大学院教育学研究科長をお勤めになりました。本学の通信制大学院は、我が国最初の通信制大学院であり、社会に広く開かれ、教育学を中心に医療や看護も含めた幅広い分野での高度専門職業人や研究者の育成を担ってきました。院生は実際に職に就いておられる方が多く、自らの問題意識や関心を追究しようとする意欲は極めて高いものがあります。樋口先生はそうした院生の意欲に真摯に応えるべく、同研究科の運営に力を尽くされました。

また、樋口先生は、2018年度から2019年度までは教育学部長の大任を果たされました。樋口先生が教育学部長をお勤めになったこの期間は、教育学部にとって実に大きな変革の時期でありました。その一つが、2016年の教員免許法の一部改正、2017年の同法施行規則の改正や教職課程コアカリキュラム策定を受け、教育学部のカリキュラムを全面的に見直し、教職課程の再課程認定を受けるなどの多くの作業に取り組むこととなったことです。

同時に学内組織が再編され、2018年度から教育学部に全学共通教育委員会の先生方が所属されることになりました。従前の教育学部の先生方43名に全学共通教育の先生方30名が加わって、教育学部の教員は総勢73名の大所帯になったのです。これに伴い、教授会や学科会議をはじめとする組織運営の仕組みや役割分担を新たなかたちに整える必要が生じました。樋口先生は、新体制づくりにお力を尽くされるとともに、それまでの所属にかかわらず多くの先生方と積極的にコミュニケーションを図られて、新教育学部として融和的で一体感のある人間関係づくりに心を砕かれた姿が印象に残っています。

こうした教員組織の合体を生かして、教育学部学生が全学共通教育の先生方による「教

育学部共通科目」や「教育実践ゼミ1・2・3」「卒業研究」も受講できることとし、教員としての専門的な知識や実践的指導力に加えて、幅広い教養を身に付けることができるようにされました。

さらに、コースで取得できる教員免許状以外の免許状を取得できる仕組みを拡充する複数教員免許プログラムを創設したり、教育学部の特色の一つであるフレッシュマンキャンプの在り方の見直しを行ったりしたのもこの時期です。

こうした大変革の時期にあって、樋口先生は、学部長として卓越したリーダーシップを発揮され、直面する様々な課題に大所高所からバランスのとれたご判断をされました。特に、教育学部の教育を学生にとってより充実したものとする、教職員がより仕事がしやすくなることや負担が増えないようにすることを常に気かけられ、学部の責任者として筋を通したご発言をされていたことが印象に残っています。

当時、樋口学部長のもとで学科主任を務めさせていただいた私も、何かにつけてご指導いただいたり相談にのっていただいたりして大変助けていただきました。先生のおかげで様々な懸案に解決の道筋をつけ、変革の時期を乗り越えることができたことをいまでも感慨深く思い起こし、感謝の念に堪えません。

また、樋口先生は温厚で包容力のあるお人柄で、いつも後進の方々のことを気にされておられました。私が本学に採用された際も、同じ〈小学校教員コース〉を担当する先輩教員として、右も左もわからなかった私に丁寧にご指導いただきました。

たくさんの思い出の中で深く印象に残っているのは、教育学部の学生による自主的な活動の一つとしてコースごとに上級生が新入生の大学生活への適応や人間関係づくりの支援をする「ウェルカムプロジェクト」での樋口先生の姿です。新規採用された私もコース担当教員として「ウェルカムプロジェクト」に参加するよう言われて、身の置き所もない感じでもじもじしているうちに順番に自己紹介を行うことになりました。樋口先生はどうされるかと見てみると、名前を呼ばれるや一歩前に出て大きく右手を挙げ、「はい、樋口です！」と朗らかで元気な声で返事をして笑顔で挨拶を始められました。そこに私は、樋口先生の大学教員としての矜持に裏打ちされた学生への前向きな姿勢を見せていただいたように感じました。以降、こうした先生のなさりようをモデルとして、自分の教員像をかたちづくることができました。

こうしたこれまでの樋口先生のご指導やお心配りに心から御礼申し上げますとともに、先生のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。